

12月24日(木)上関原発止めよう！広島ネットワーク抗議

2009年12月24日
中国電力社長 山下 隆 様

中国電力の賠償請求に抗議します

中国電力は12月15日、祝島住民ら4人に、800万円の損害賠償を求める訴訟を山口地裁岩国支部に起こしたことに對して、強く抗議します。

中国電力が、祝島の漁業者にとってなくてはならない場所である田ノ浦とその周辺の海域を埋め立てる工事を強行しようとしていることは、漁業者、そしてこの海の恵みを受けつづけることができるはずの数知れない人たちの財産を未来永劫に奪う、人として許すことのできない暴挙です。これをくいとめるために、やむにやまれぬ思いから、心ある多くの人たちが、工事を止めるための非暴力的行動を行っていることは、尊く、正当なことです。

祝島の漁業者と、未来にわたって瀬戸内海の環境を守っていきたく考える数多くの人々の意思をふみにじって、中国電力が埋め立てを強行しようとしていることこそが不当であり、これまでのトラブルの原因です。

この賠償請求を即時撤回し、地元住民と話し合い、原発建設計画の根本的見直しを求めます。

上関原発止めよう！広島ネットワーク準備会

以下13団体

原発はごめん！ヒロシマ市民の会 プルトニウム・アクション・ヒロシマ
ボイス・オブ・ヒロシマ 脱原発へ！中国電力株主行動の会
森と水と土を考える会 第九条の会ヒロシマ 岡本非暴力平和研究所
ピースリンク広島・呉・岩国 ピースサイケル広島ネットワーク
廿日市・自然を考える会 広島YWCA
NO DUヒロシマプロジェクト 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会

中国の賠償請求に抗議
中国電力が上関原子力発電所(山口県上関町)建設工事を妨害した反対派住民たちに損害賠償を請求したことに対し、広島県内の14団体でつくる「上関原発止めよう！広島ネットワーク準備会」は24日、中電に請求を取り下げるよう抗議した。同会の10人が広島市中区の本社を訪れた。「工事強行をくいとめるため、やむにやまれぬ思いから取った行動」とし、祝島の島民たち4人に対する総額約4800万円の賠償請求の撤回と建設計画見直しを求めた。中電は「担当者が不在」として代理の社員が抗議文を預かった。

朝日 広島版 09.12.25

◆上関原発工事阻止の住民提訴に抗議 広島市民団体「上関原発止めよう！広島ネットワーク準備会」(14団体)は24日、上関原発(山口県上関町)の工事を阻止しようとした祝島住民ら4人に4800万円の損害賠償を求め訴訟を起こした中国電力に對し、「やむにやまれぬ思いから、心ある多くの人たちが工事を止めるための非暴力的行動を行っていることは正当」などと抗議した。中電側は「事前に連絡を受けていない」として、住民側が抗議文を読み上げることは拒否したが、抗議文は受け取った。

2009年12月21日(月)反原発団体が抗議

2009年12月22日 朝日新聞広島版ネットニュース

中国電力が上関原子力発電所(山口県上関町)の原子炉設置許可を国に申請したことに抗議しようと、「中国地方反原発反火電等住民運動市民運動連絡会議」(17団体)のメンバーが21日、広島市中区の中電本社を訪れ、申請の取り下げと計画の白紙撤回を申し入れた。連絡会議のメンバーらは、28年間反対運動を続けている造成予定地に近い祝島の島民や、地元反対住民との話し合いがないままの申請を「前代未聞の暴挙」と批判。「電力需要が低迷する中、多大な費用のかかる原発建設をなぜ急ぐのか」と追及した。これに対し中電側は、「電力の安定供給、地球環境問題などから、一刻も早い建設は最重要課題」として、申請取り下げ、計画白紙撤回とも「一切考えられない」と拒否。一方で、今年9月以降、全国からファクスやメールで同社に1457通の抗議、反対の意見が届いたことを明らかにした。また、現地で阻止行動を続ける反対派を訴えた損害賠償請求訴訟も、状況が変われば取り下げも検討するとの認識を示した。写真：中国電力の担当者(左)に抗議の申入書を手渡す市民団体代表＝広島市中区の同社本社(福家司)

中国電力株式会社
取締役社長 山下 隆様

2009年12月21日

中国地方反原発反火電等
住民運動市民運動連絡会議
代表幹事 菅原康江
事務局長 木原清浩



抗議申し入れ

貴社は去る12月18日、経済産業大臣に対し上関原発1号機の「原子炉設置許可申請」を行った。
上関町に原発建設計画が浮上して28年目を迎えようとしているが、これまで一度として、原発の建設に反対している地元住民との間で話し合いができない状態にある。このような異常な状況における、この度の「原子炉設置許可申請」は、前代未聞のまじに暴挙でありここに嚴重なる抗議行なう。
特に、原発建設予定地の正面約3、5キロに住む上関町祝島の島民にとってのこの28年間は、生活の全てが「上関原発を建てさせない」ための闘いであったし、その強い意志は今後建設計画が白紙撤回するまで、続くものである。
もちろん、上関原発建設反対の声は全国に拡大している。そのことは、貴社も十分に承知しているものと思う。
なぜ、上関原発の「原子炉設置許可申請」を急がなければならぬのか？なぜ、全国各地の多くの人たちが上関原発の建設に反対する気持ちを持っていると考えているのか？「私企業にすぎない貴社に、なぜ地元住民の中に修復しがたい大きな亀裂を生じさせた権限があると思っているのか？」なぜ、厳しい財務状況の中で、莫大な原発建設費用が調達できると思っているのか？これらの「なぜ」に對して納得できる答えを返していただきたい。
そこで、下記の内容について申し入れを行なう。

- 1、この度行なった、上関原発1号機の「原子炉設置許可申請」を直ちに取り下げる事。
- 2、上関原発建設計画の白紙撤回を行なう事。

以上